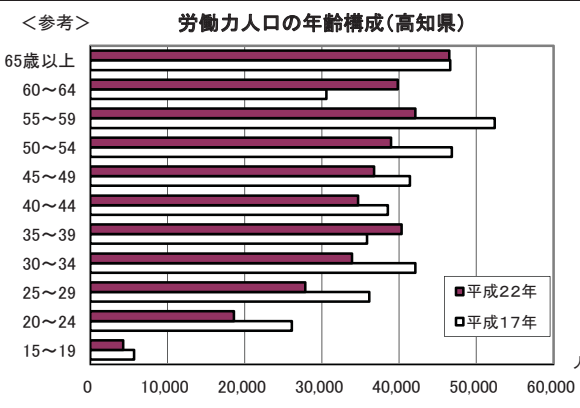
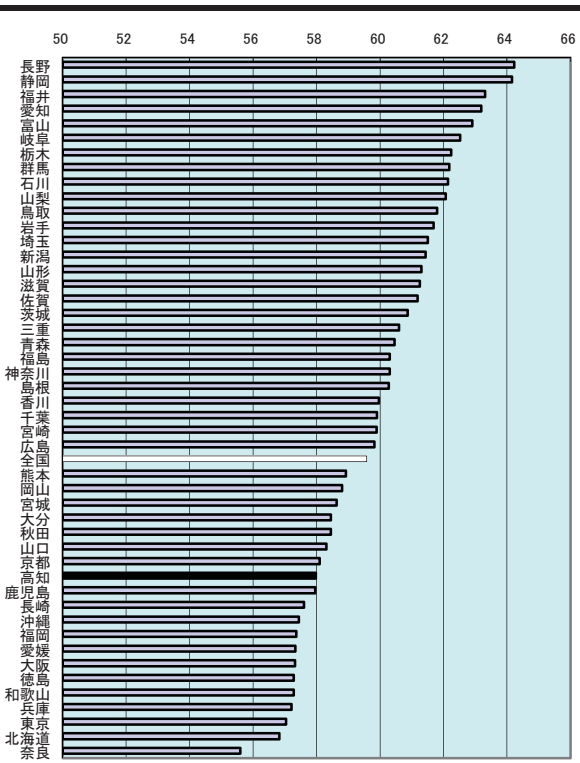


51 労働力人口比率

都道府県名	%	順位
長野	64.2	1
静岡	64.2	2
福島	63.3	3
愛知	63.2	4
富山	62.9	5
岐阜	62.5	6
栃木	62.2	7
群馬	62.2	8
石川	62.1	9
山梨	62.1	10
鳥取	61.8	11
岩手	61.7	12
埼玉	61.5	13
新潟	61.4	14
山形	61.3	15
滋賀	61.3	16
佐賀	61.2	17
茨城	60.9	18
三重	60.6	19
青森	60.5	20
福岡	60.3	21
神奈川	60.3	22
島根	60.3	23
香川	60.0	24
千葉	59.9	25
宮崎	59.9	26
広島	59.8	27
全国	59.6	-
熊本	58.9	28
岡山	58.9	29
宮城	58.6	30
大分	58.4	31
秋田	58.4	32
山口	58.3	33
東京都	58.1	34
高知	58.0	35
鹿児島	58.0	36
長崎	57.6	37
沖縄	57.4	38
福岡	57.4	39
愛媛	57.3	40
大分	57.3	41
徳島	57.3	42
和歌山	57.3	43
兵庫	57.2	44
東京都	57.0	45
北海道	56.8	46
奈良	55.6	47



年次: 平成17年9月24~30日の一週間「調査週間」

上表 年次: 平成22年9月24~30日の一週間

資料: 国勢調査(5年毎の調査)

出所: 総務省統計局

備考: 本県=全国平均の97.31%

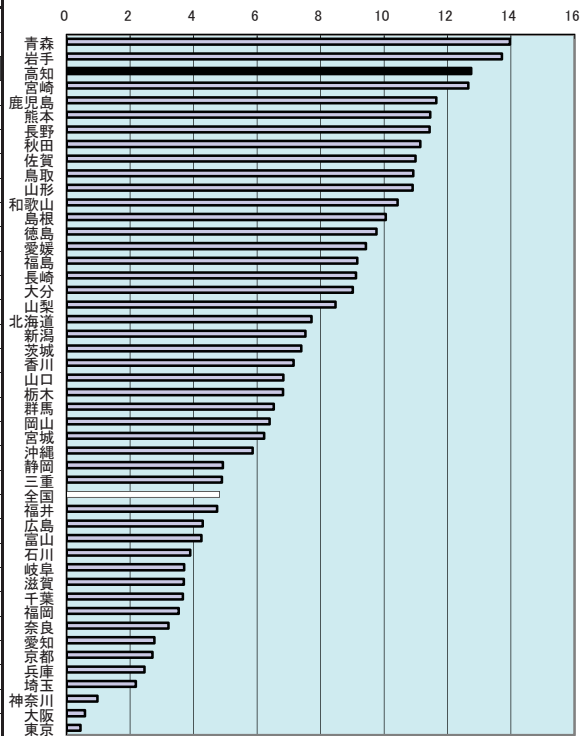
労働力人口比率

労働力人口÷15歳以上人口×100

労働力人口=就業者+完全失業者

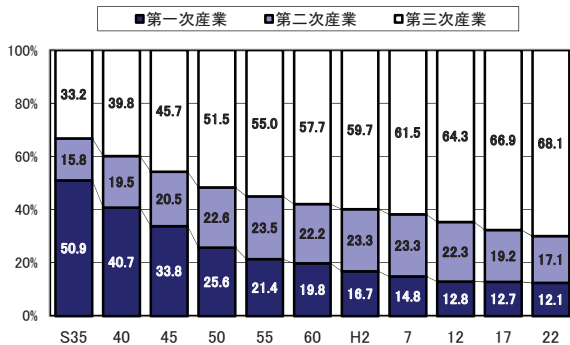
52 第1次産業就業者比率

都道府県名	%	順位
青森	14.0	1
岩手	13.7	2
高知	12.7	3
宮崎	12.7	4
鹿児島	11.6	5
熊本	11.5	6
長野	11.4	7
秋田	11.1	8
佐賀	11.0	9
鳥取	10.9	10
山形	10.9	11
和歌山	10.4	12
島根	10.1	13
徳島	9.8	14
愛媛	9.4	15
福島	9.2	16
長崎	9.1	17
大分	9.0	18
山梨	8.5	19
北海道	7.7	20
新潟	7.5	21
茨城	7.4	22
香川	7.1	23
山口	6.8	24
栃木	6.8	25
群馬	6.5	26
岡山	6.4	27
宮城	6.2	28
沖縄	5.9	29
静岡県	4.9	30
三重	4.9	31
全国	4.8	-
福井	4.7	32
広島	4.3	33
富山	4.3	34
石川	3.9	35
岐阜	3.7	36
滋賀	3.7	37
千叶	3.7	38
福岡	3.5	39
奈良	3.2	40
愛知	2.8	41
京都	2.7	42
兵庫	2.5	43
埼玉	2.2	44
神奈川	1.0	45
大阪	0.6	46
東京都	0.4	47



<参考>

産業3部門別就業者割合の推移(高知県)



年次: 平成17年10月1日現在

上表 年次: 平成22年10月1日現在

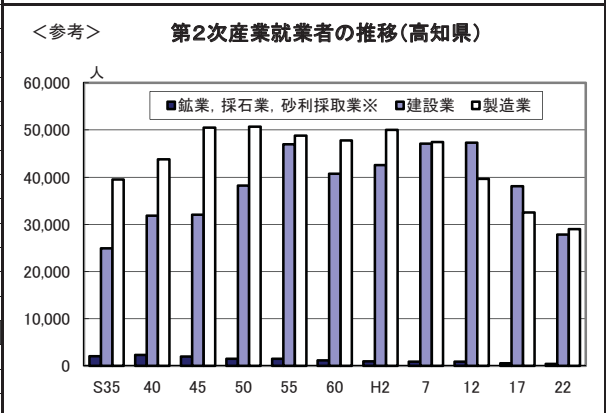
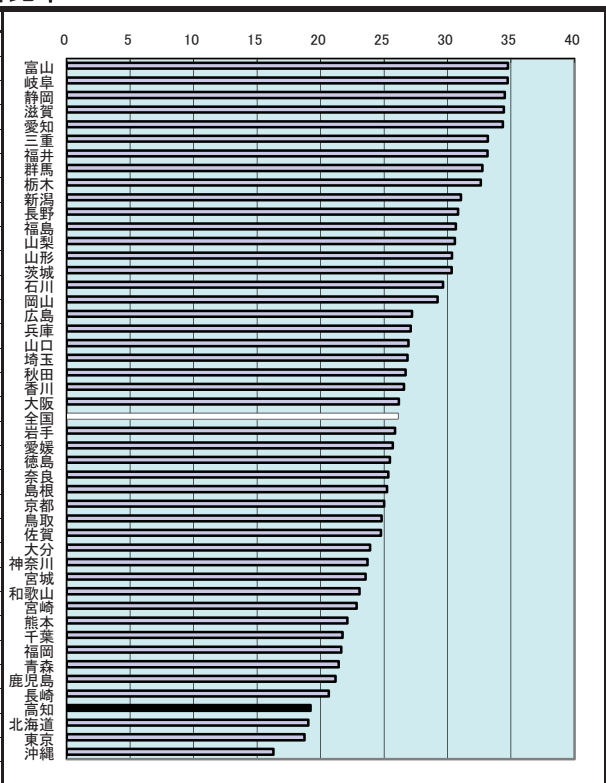
資料: 国勢調査(5年毎の調査)

出所: 総務省統計局

備考: 本県=全国平均の264.26%

53 第2次産業就業者比率

都道府県名	%	順位
富山	34.8	1
岐阜	34.7	2
静岡県	34.5	3
滋賀	34.4	4
愛知	34.4	5
三重	33.2	6
福井	33.1	7
群馬	32.8	8
栃木	32.6	9
新潟	31.1	10
長野	30.8	11
福島	30.7	12
山梨	30.6	13
山形	30.3	14
茨城	30.3	15
石川	29.6	16
岡山	29.2	17
広島	27.2	18
兵庫	27.1	19
山口	26.9	20
埼玉	26.8	21
秋田	26.7	22
香川	26.6	23
大阪	26.2	24
全国	26.1	-
岩手	25.9	25
愛媛	25.7	26
徳島	25.5	27
奈良	25.3	28
島根	25.2	29
京都	25.0	30
鳥取	24.8	31
佐賀	24.8	32
大分	23.9	33
神奈川	23.7	34
宮城	23.5	35
和歌山	23.1	36
宮崎	22.8	37
熊本	22.1	38
千葉	21.7	39
福岡	21.6	40
青森	21.4	41
鹿児島	21.2	42
長崎	20.7	43
高知	19.2	44
北海道	19.0	45
東京	18.7	46
沖縄	16.3	47

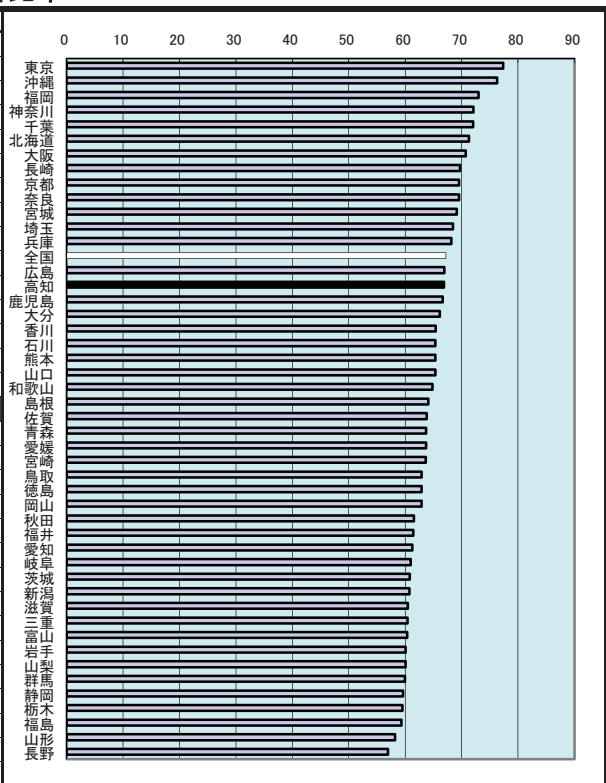


年次: 平成17年10月1日現在
 資料: 国勢調査(5年毎の調査)
 出所: 総務省統計局
 備考: 本県=全国平均の73.54%

上表 年次: 平成22年10月1日現在
 ※平成17年までは鉱業のみ

54 第3次産業就業者比率

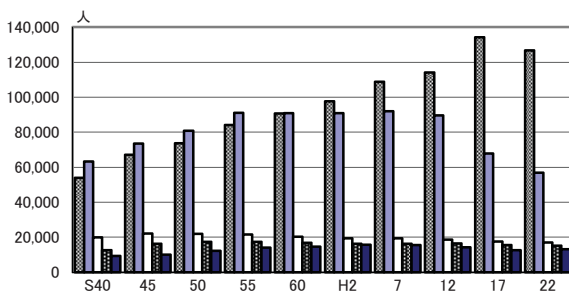
都道府県名	%	順位
東京都	77.4	1
沖縄県	76.3	2
福岡県	73.0	3
神奈川県	72.1	4
千葉県	72.0	5
北海道	71.3	6
大阪府	70.7	7
長崎県	69.7	8
東京都	69.6	9
奈良県	69.5	10
宮城県	69.1	11
埼玉県	68.4	12
兵庫県	68.2	13
全国	67.2	-
広島県	66.9	14
高知県	66.9	15
鹿児島県	66.7	16
大分県	66.1	17
香川県	65.4	18
石川県	65.4	19
熊本県	65.3	20
山口県	65.3	21
和歌山県	64.8	22
島根県	64.1	23
佐賀県	63.8	24
青森県	63.7	25
愛媛県	63.7	26
宮崎県	63.6	27
鳥取県	62.9	28
徳島県	62.9	29
岡山県	62.9	30
秋田県	61.6	31
福島県	61.5	32
愛知県	61.3	33
岐阜県	61.0	34
茨城県	60.8	35
新潟県	60.7	36
滋賀県	60.5	37
三重県	60.4	38
富山県	60.4	39
岩手県	60.1	40
山梨県	60.1	41
群馬県	60.0	42
静岡県	59.6	43
栃木県	59.5	44
福島県	59.3	45
山形県	58.2	46
長野県	57.0	47



<参考>

第3次産業就業者数の推移(高知県)

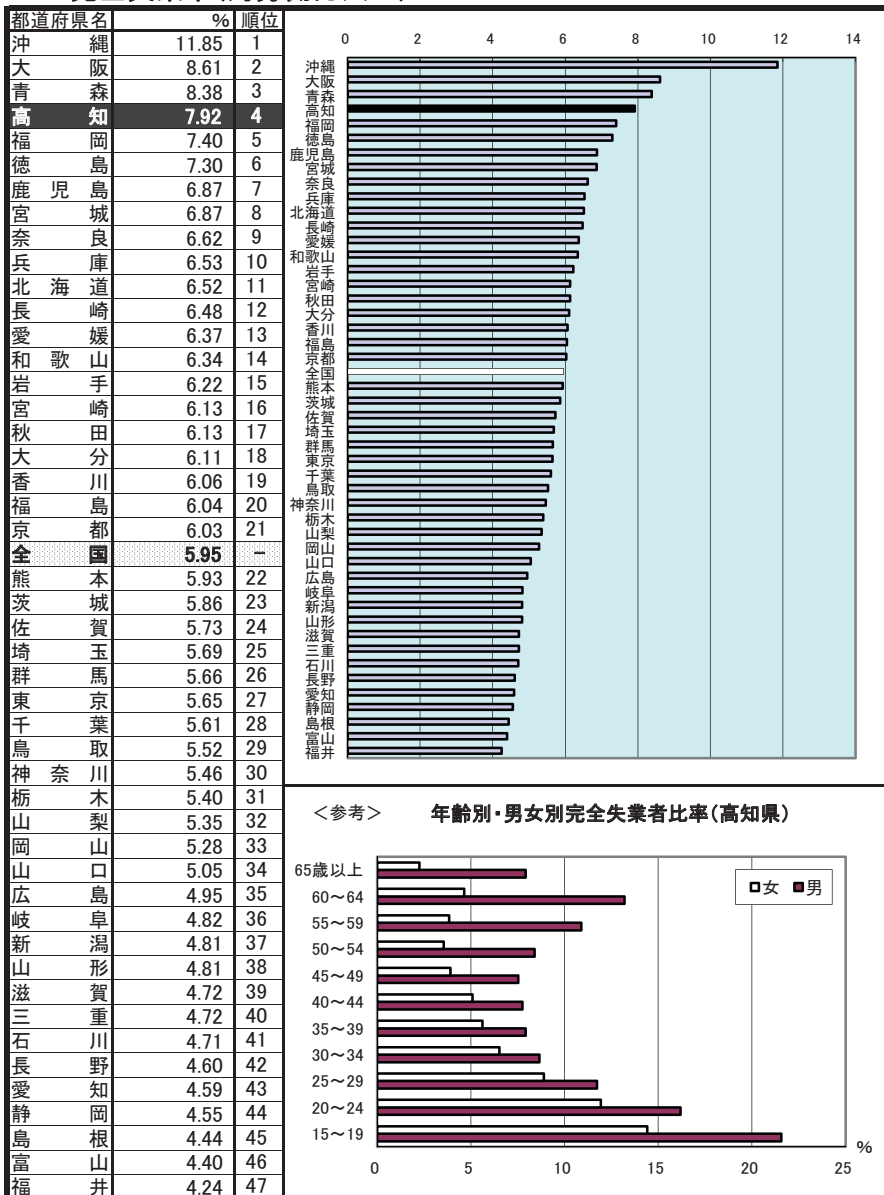
■サービス業 ■卸売・小売業 □運輸・郵便・通信業 ■公務 ■その他



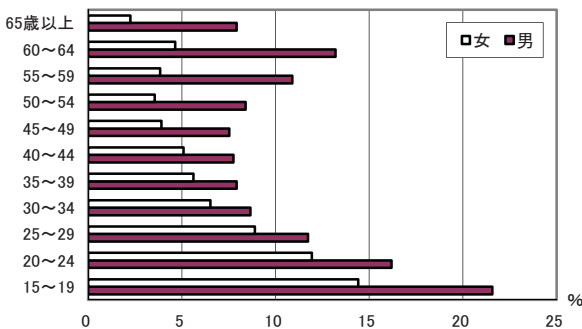
年次: 平成17年10月1日現在
 資料: 国勢調査(5年毎の調査)
 出所: 総務省統計局
 備考: 本県=全国平均の99.50%

上表 年次: 平成22年10月1日現在
 ※産業分類の改訂により過去の数値とは必ずしも接続しない。

55 完全失業率(対労働力人口)



<参考> 年齢別・男女別完全失業者比率(高知県)



年次: 平成17年9月24~30日の一週間「調査週間」

上表 年次: 平成22年9月24~30日の一週間

資料: 国勢調査(5年毎の調査)

完全失業率

出所: 総務省統計局

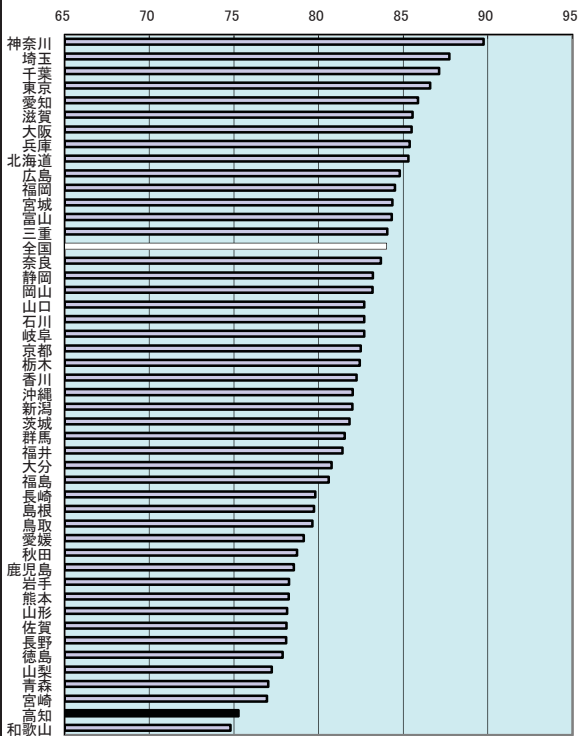
完全失業者÷労働力人口×100

備考: 本県=全国平均の132.94%

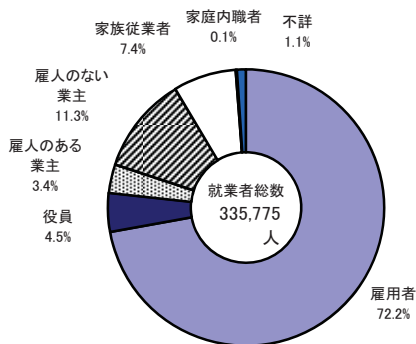
完全失業者とは、調査週間で、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、就業することが可能で、かつ職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人をいう。

56 雇用者比率

都道府県名	%	順位
神奈川県	89.8	1
埼玉県	87.7	2
千葉県	87.1	3
東京都	86.6	4
愛知県	85.9	5
滋賀県	85.6	6
大阪府	85.5	7
兵庫県	85.4	8
北海道	85.3	9
広島県	84.8	10
福岡県	84.5	11
宮城県	84.4	12
富山県	84.3	13
三重県	84.1	14
全国	84.0	-
奈良県	83.7	15
静岡県	83.2	16
岡山県	83.2	17
山口県	82.7	18
石川県	82.7	19
岐阜県	82.7	20
京都府	82.5	21
栃木県	82.4	22
香川県	82.2	23
沖縄県	82.0	24
新潟県	82.0	25
茨城県	81.8	26
群馬県	81.5	27
福井県	81.4	28
大分県	80.8	29
福島県	80.6	30
長崎県	79.8	31
島根県	79.7	32
鳥取県	79.6	33
愛媛県	79.1	34
秋田県	78.7	35
鹿児島県	78.5	36
岩手県	78.3	37
熊本県	78.2	38
山形県	78.2	39
佐賀県	78.1	40
長野県	78.1	41
徳島県	77.9	42
山梨県	77.2	43
青森県	77.0	44
宮崎県	77.0	45
高知県	75.3	46
和歌山県	74.8	47



<参考> 従業上の地位別就業者構成比(高知県)



年次: 平成17年10月1日現在

資料: 国勢調査(5年毎の調査)

出所: 総務省統計局

備考: 本県=全国平均の89.6%

雇用者比率

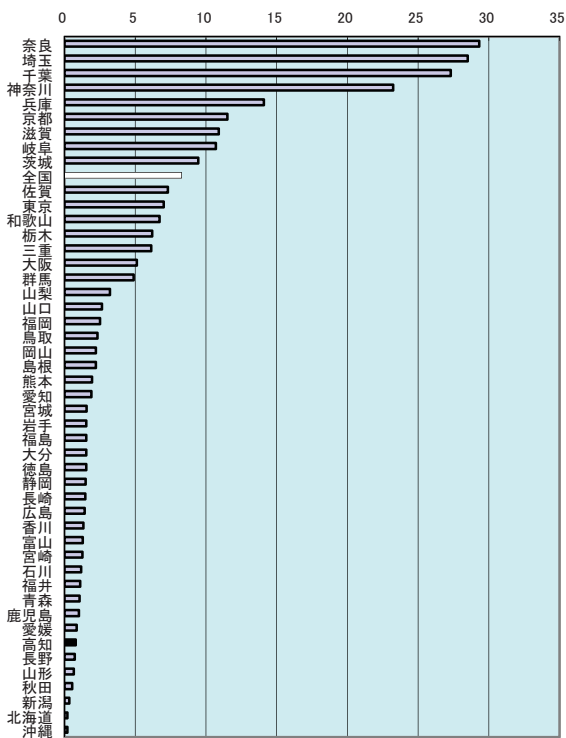
雇用者数÷就業者数×100

※役員を含む

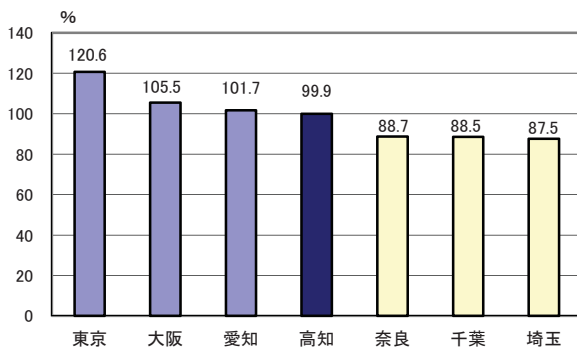
上表 年次: 平成22年10月1日現在

57 県外就業者比率

都道府県名	%	順位
奈良	29.32	1
埼玉	28.51	2
千葉	27.31	3
神奈川	23.23	4
兵庫	14.09	5
京都	11.51	6
滋賀	10.89	7
岐阜	10.69	8
茨城	9.45	9
全国	8.27	-
佐賀	7.30	10
東京	7.01	11
和歌山	6.72	12
栃木	6.20	13
三重	6.13	14
大阪	5.11	15
群馬	4.88	16
山梨	3.21	17
山口	2.63	18
福岡	2.50	19
鳥取	2.33	20
岡山	2.20	21
島根	2.20	22
熊本	1.94	23
愛知	1.89	24
宮城	1.56	25
岩手	1.54	26
福島	1.54	27
大分	1.53	28
徳島	1.53	29
静岡	1.49	30
長崎	1.45	31
広島	1.41	32
香川	1.33	33
富山	1.29	34
宮崎	1.26	35
石川	1.16	36
福井	1.09	37
青森	1.05	38
鹿児島	1.01	39
愛媛	0.86	40
高知	0.79	41
長野	0.72	42
山形	0.64	43
秋田	0.53	44
新潟	0.32	45
北海道	0.20	46
沖縄	0.20	47



<参考> 昼夜間人口比率(上位・下位3都府県と高知県)



年次: 平成17年10月1日現在

資料: 国勢調査(5年毎の調査)

出所: 総務省統計局

備考: 本県=全国平均の9.60%

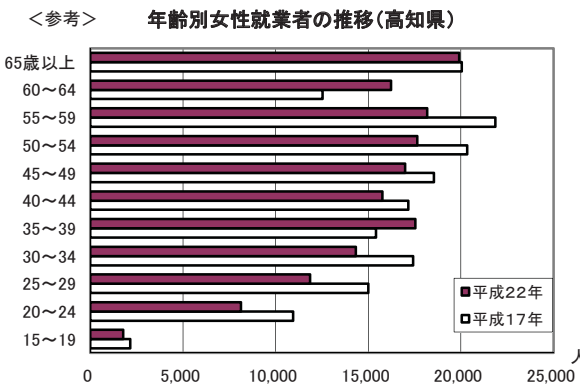
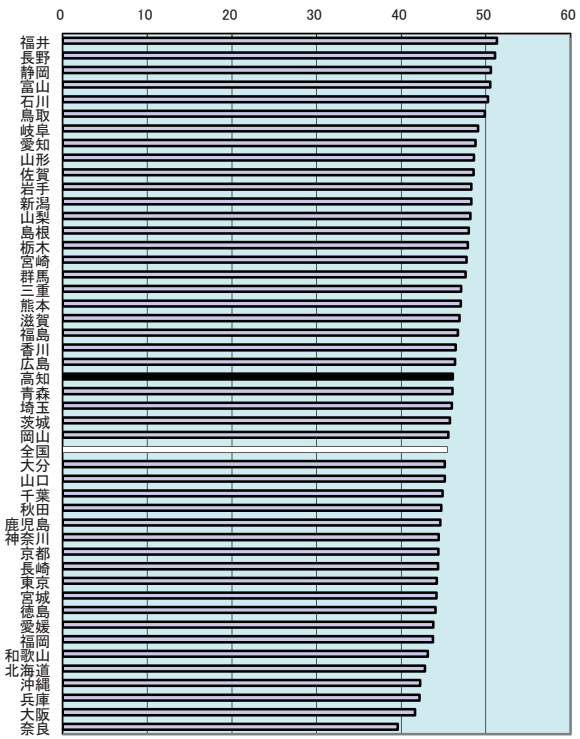
県外就業者とは、従業員が常驻地と異なる都道府県にある就業者をいう。

上表 昼夜間人口比率

100を超えてるときは通勤・通学人口の流入超過を示し、100を下回っているときは流出超過を示す。

58 女性就業者比率(対女性15歳以上人口)

都道府県名	%	順位
福井	51.3	1
長野	51.1	2
静岡	50.6	3
富山	50.5	4
石川	50.3	5
鳥取	49.9	6
岐阜	49.1	7
愛知	48.8	8
山形	48.6	9
佐賀	48.5	10
岩手	48.3	11
新潟	48.3	12
山梨	48.2	13
島根	48.0	14
栃木	47.9	15
宮崎	47.7	16
群馬	47.6	17
三重	47.1	18
熊本	47.0	19
滋賀	46.9	20
福岡	46.7	21
香川	46.4	22
広島	46.4	23
高知	46.1	24
青森	46.1	25
埼玉	46.0	26
茨城	45.8	27
岡山	45.6	28
全国	45.5	-
大分	45.2	29
山口	45.2	30
千葉	44.9	31
秋田	44.7	32
鹿児島	44.6	33
神奈川	44.4	34
京都	44.4	35
長崎	44.4	36
東京	44.2	37
宮城	44.2	38
徳島	44.0	39
愛媛	43.8	40
福岡	43.8	41
北海道	43.1	42
北海	42.8	43
沖縄	42.2	44
兵庫	42.2	45
大阪	41.6	46
奈良	39.6	47

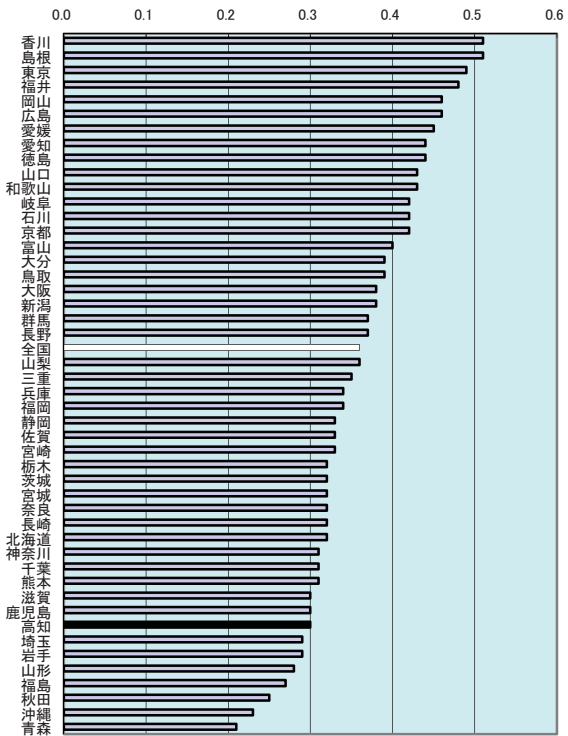


年次: 平成17年10月1日現在
 資料: 国勢調査(5年毎の調査)
 出所: 総務省統計局
 備考: 本県=全国平均の101.42%

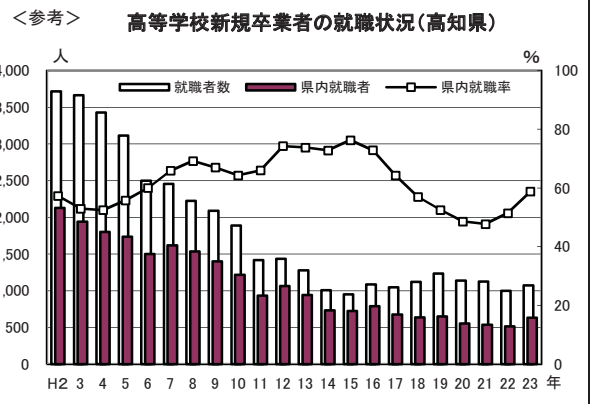
上表 年次: 平成22年9月24~30日の一週間

59 有効求人倍率(パートタイム含まない)

都道府県名	倍	順位
香川	0.51	1
島根	0.51	1
東京都	0.49	3
福岡	0.48	4
岡山	0.46	5
広島	0.46	5
愛媛	0.45	7
愛知	0.44	8
徳島	0.44	8
山口	0.43	10
和歌山	0.43	10
岐阜	0.42	12
石川県	0.42	12
東京都	0.42	12
富山	0.40	15
大分	0.39	16
大鳥取	0.39	16
大阪	0.38	18
新潟	0.38	18
群馬	0.37	20
長野	0.37	20
山梨	0.36	22
三重	0.35	23
兵庫	0.34	24
福岡	0.34	24
静岡	0.33	26
佐賀	0.33	26
宮崎	0.33	26
栃木	0.32	29
茨城	0.32	29
宮城	0.32	29
奈良	0.32	29
長崎	0.32	29
北海道	0.32	29
北神奈川	0.31	35
千葉	0.31	35
熊本	0.31	35
滋賀	0.30	38
鹿児島	0.30	38
高知	0.30	38
埼玉	0.29	41
岩手	0.29	41
山形	0.28	43
福島	0.27	44
秋田	0.25	45
沖縄	0.23	46
青森	0.21	47

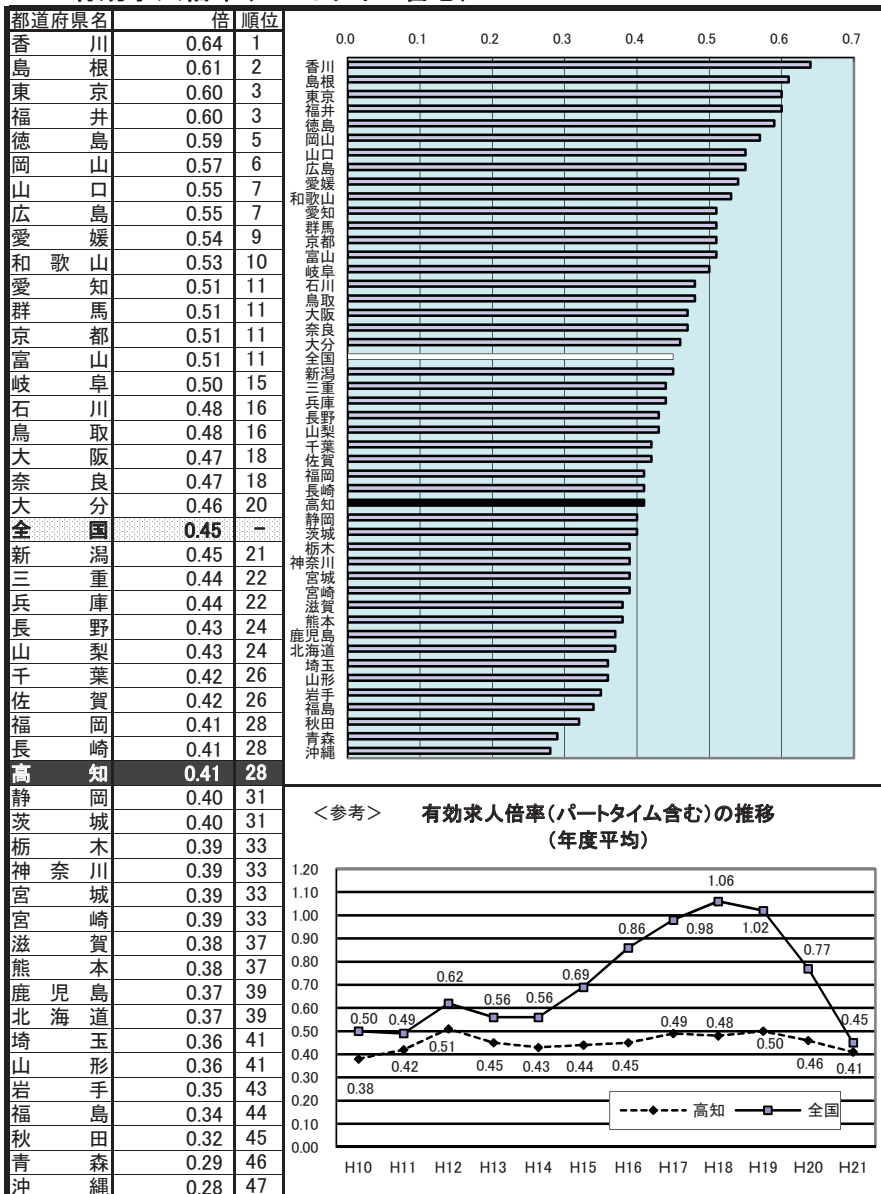


年次: 平成21年度
 資料: 社会生活統計指標2012
 出所: 総務省統計局
 備考: 本県=全国平均の83.33%
 有効求人倍率とは、公共職業安定所に申し込まれて
 いる求職者に対する求人数の割合であり、労働力の
 需給状況を示す。



上表 年次: 各年3月卒
 資料: 業務概況
 出所: 高知労働局

60 有効求人倍率(パートタイム含む)



年次：平成21年度

資料：総務省統計局刊行、総務省統計研修所編集「日本の統計 2011」

出所：総務省統計局

備考：本県＝全国平均の91.11%

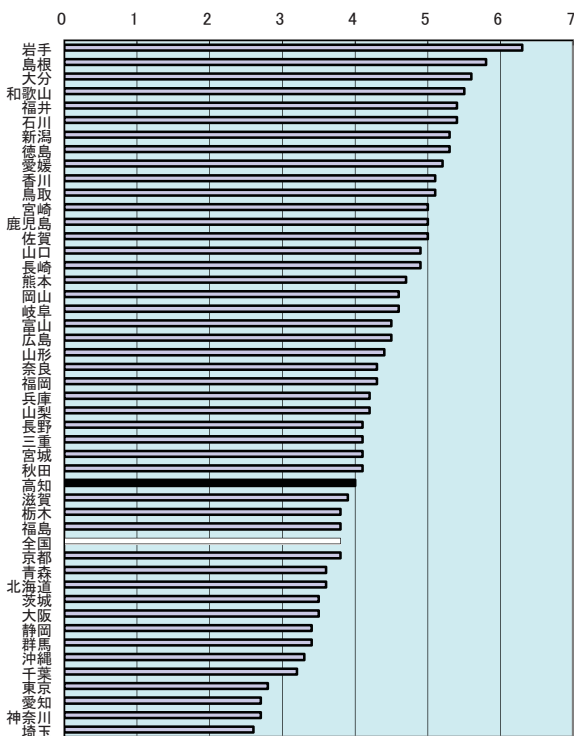
有効求人倍率

有効求人数÷有効求職者数

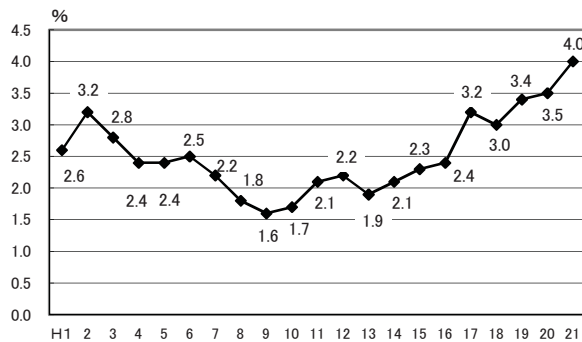
※新規学卒者を除き、パートタイム労働者を含む

61 中高年齢者(45歳以上)就職率

都道府県名	%	順位
岩手	6.3	1
島根	5.8	2
大分	5.6	3
和歌山	5.5	4
福井	5.4	5
石川	5.4	5
新潟	5.3	7
徳島	5.3	7
愛媛	5.2	9
香川	5.1	10
鳥取	5.1	10
宮崎	5.0	12
鹿児島	5.0	12
佐賀	5.0	12
山口	4.9	15
長崎	4.9	15
熊本	4.7	17
岡山	4.6	18
岐阜	4.6	18
富山	4.5	20
広島	4.5	20
山形	4.4	22
奈良	4.3	23
福岡	4.3	23
兵庫	4.2	25
山梨	4.2	25
長野	4.1	27
三重	4.1	27
宮城	4.1	27
秋田	4.1	27
高知	4.0	31
滋賀	3.9	32
栃木	3.8	33
福島	3.8	33
全国	3.8	-
京都	3.8	33
青森	3.6	36
北海道	3.6	36
茨城	3.5	38
大阪	3.5	38
静岡	3.4	40
群馬	3.4	40
沖縄	3.3	42
千葉	3.2	43
東京	2.8	44
愛知	2.7	45
神奈川	2.7	45
埼玉	2.6	47



<参考> 中高年齢者(45歳以上)就職率の推移

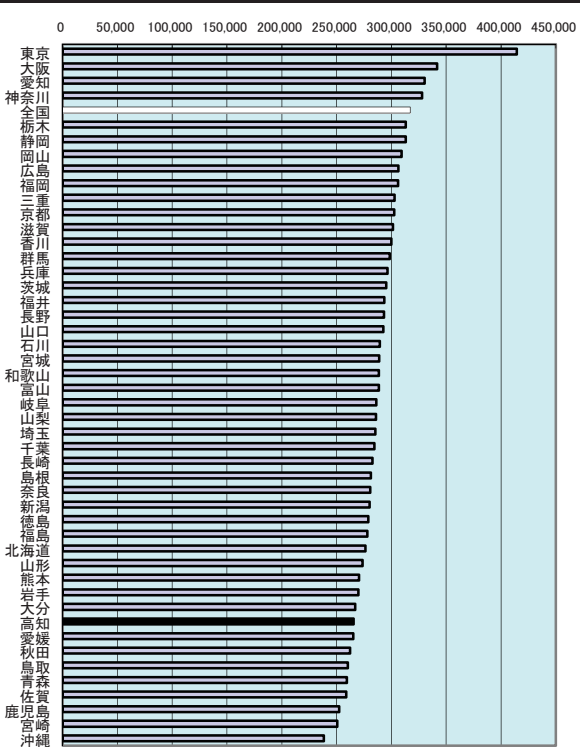


年次: 平成21年度
 資料: 社会生活統計指標2012
 出所: 総務省統計局
 備考: 本県=全国平均の105.26%
 中高年齢者(45歳以上)就職率

$$\frac{\text{中高年齢者就職件数}}{\text{中高年齢者月間有効求職者数}} \times 100$$

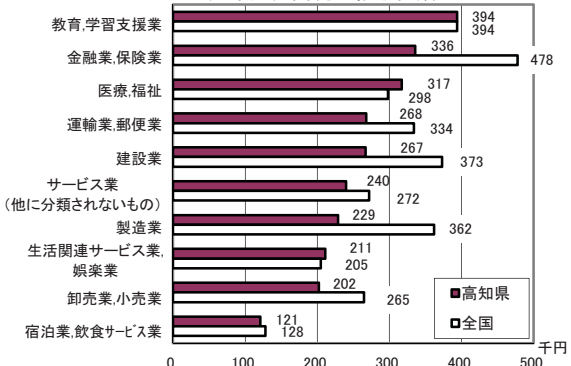
62 常用労働者月間現金給与総額

都道府県名	円	順位
東 京	414,539	1
大 阪	341,811	2
愛 知	330,356	3
神 奈 川	328,012	4
全 国	317,321	-
栃 木	313,206	5
静 岡	313,044	6
岡 山	309,339	7
広 島	306,530	8
福 岡	305,971	9
三 重	302,737	10
京 都	302,601	11
滋 賀	301,290	12
香 川	300,107	13
群 馬	298,503	14
兵 庫	296,581	15
茨 城	295,398	16
福 井	293,479	17
長 野	293,349	18
山 口	292,585	19
石 川	289,413	20
宮 城	288,879	21
和 歌 山	288,464	22
富 山	288,438	23
岐 阜	286,196	24
山 梨	286,047	25
埼 玉	285,468	26
千 葉	284,377	27
長 崎	282,598	28
島 根	281,360	29
奈 良	280,796	30
新 潟	279,964	31
徳 島	278,817	32
福 島	278,023	33
北 海 道	276,272	34
山 形	273,747	35
熊 本	270,440	36
岩 手	269,859	37
大 分	266,970	38
高 知	265,465	39
愛 媛	265,307	40
秋 田	262,213	41
鳥 取	260,192	42
青 森	259,231	43
佐 賀	258,915	44
鹿 児 島	252,245	45
宮 崎	250,739	46
沖 縄	238,346	47



<参考>

産業別月間現金給与総額



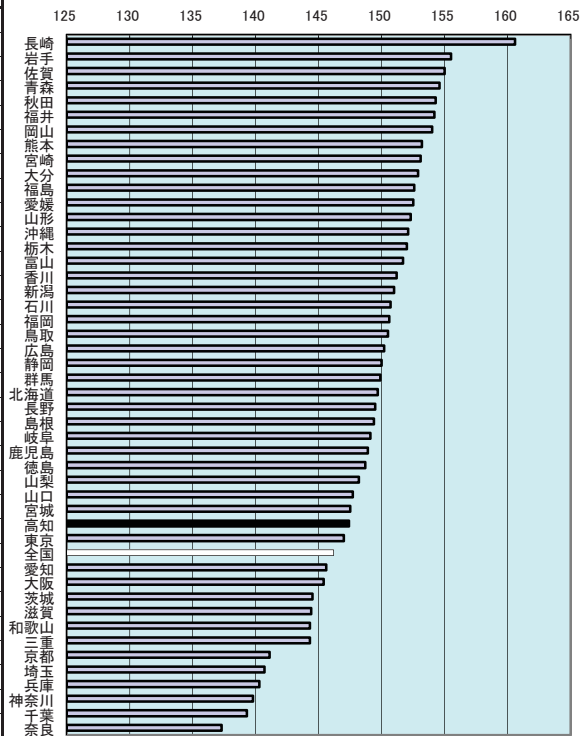
年次：平成22年
資料：毎月勤労統計調査年報
出所：厚生労働省
備考：本県＝全国平均の83.66%
※事業所規模5人以上

上表 年次：平成22年
資料：毎月勤労統計調査地方調査年報
出所：県統計課

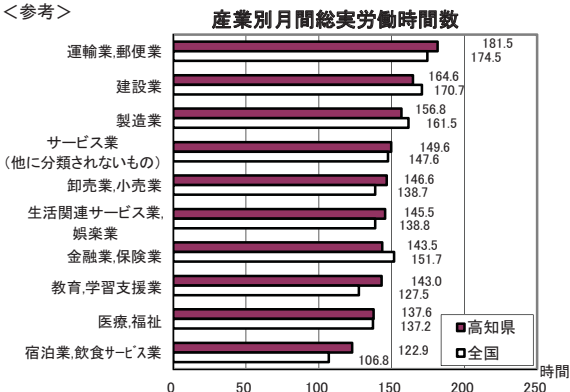
現金給与総額とは、所得税・社会保険料等を差し引く前の金額で、超過労働給与、賞与、諸手当等を含む。

63 常用労働者月間総実労働時間数

都道府県名	時間	順位
長崎	160.6	1
岩手	155.5	2
佐賀	155.0	3
青森	154.6	4
秋田	154.3	5
福岡	154.2	6
岡山	154.0	7
熊本	153.2	8
宮崎	153.1	9
大分	152.9	10
福島	152.6	11
愛媛	152.5	12
山形	152.3	13
沖縄	152.1	14
栃木	152.0	15
富山	151.7	16
香川	151.2	17
新潟	151.0	18
石川	150.7	19
福岡	150.6	20
鳥取	150.5	21
広島	150.2	22
静岡県	150.0	23
群馬	149.9	24
北海道	149.7	25
長野	149.5	26
島根	149.4	27
岐阜	149.1	28
鹿児島	148.9	29
徳島	148.7	30
山梨	148.2	31
山口	147.7	32
宮城	147.5	33
高知	147.4	34
東京都	147.0	35
全国	146.2	-
愛知	145.6	36
大阪	145.4	37
茨城	144.5	38
滋賀	144.4	39
和歌山	144.3	40
三重	144.3	40
京都	141.1	42
埼玉	140.7	43
兵庫	140.3	44
神奈川	139.8	45
千葉	139.3	46
奈良	137.3	47



<参考>



年次: 平成22年

資料: 毎月勤労統計調査年報

出所: 厚生労働省

備考: 本県=全国平均の100.82%

※事業所規模5人以上

総実労働時間数とは、就業規則で決まる

所定内労働時間数と早出、残業、休日出勤等の

所定外労働時間数の合計である。

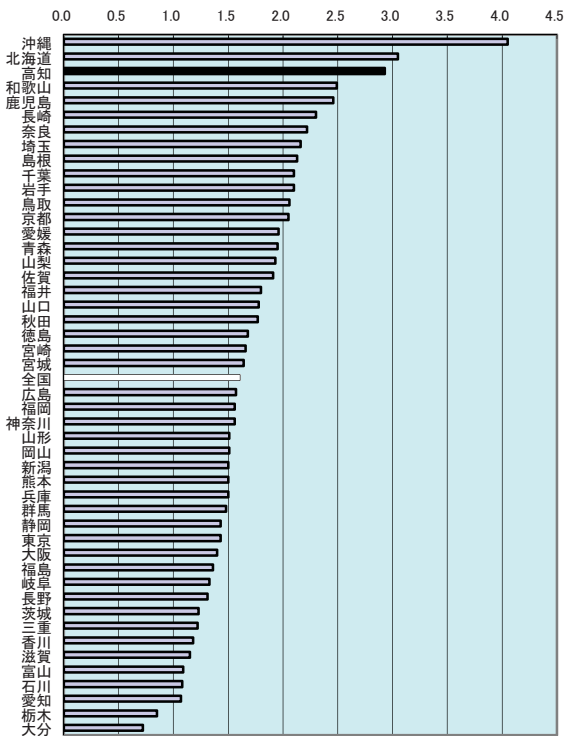
上表 年次: 平成22年

資料: 毎月勤労統計調査地方調査年報

出所: 県統計課

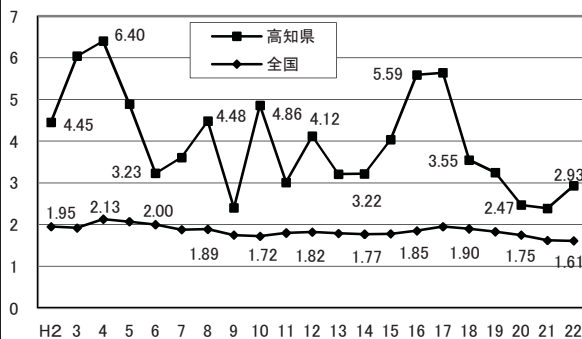
64 労働災害度率

都道府県名	順位
沖 縄	4.05 1
北 海 道	3.05 2
高 知	2.93 3
和 歌 山	2.49 4
鹿 児 島	2.46 5
長 崎	2.30 6
奈 良	2.22 7
埼 玉	2.16 8
島 根	2.13 9
千 葉	2.10 10
岩 手	2.10 10
鳥 取	2.06 12
京 都	2.05 13
愛 媛	1.96 14
青 森	1.95 15
山 梨	1.93 16
佐 賀	1.91 17
福 井	1.80 18
山 口	1.78 19
秋 田	1.77 20
徳 島	1.68 21
宮 崎	1.66 22
宮 城	1.64 23
全 国	1.61 -
広 島	1.57 24
福 岡	1.56 25
神 奈 川	1.56 25
山 形	1.51 27
岡 山	1.51 27
新 潟	1.50 29
熊 本	1.50 29
兵 庫	1.50 29
群 馬	1.48 32
静 岡	1.43 33
東 京	1.43 33
大 阪	1.40 35
福 島	1.36 36
岐 阜	1.33 37
長 野	1.31 38
茨 城	1.23 39
三 重	1.22 40
香 川	1.18 41
滋 賀	1.15 42
富 山	1.09 43
石 川	1.08 44
愛 知	1.07 45
栃 木	0.85 46
大 分	0.72 47



<参考>

労働災害度率の推移



年次：平成22年

資料：労働災害動向調査報告

出所：厚生労働省

備考：本県＝全国平均の181.99%

労働災害度率とは、100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって災害発生の頻度を表したものの。

$$\text{度率} = \frac{\text{労働災害による死傷者数} \times 1,000,000}{\text{延べ実労働時間数}}$$

※総合工事業を除く